

令和元年度 地方公共団体実行計画ブロック説明会（協力専門団体支援内容一覧）

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー				資格・経験等				
				メニュー番号	概略	具体的内容	推奨される支援対象		所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)	その他役員費等		
1	省エネ	全般	(公社)日本技術士会 <a href="https://www.engineer.or.jp/">https://www.engineer.or.jp/</a>	1-1	事務事業編:措置に係る技術的助言等 ①一般廃棄物処理事業 ②水道事業 ③下水道事業 ④公共交通(鉄道、バス、船舶) ⑤その他(公用車、屋外照明、信号機)	環境、上下水道、衛生工学、電気電子、情報工学、建設等の専門部門技術士を中心とした、次の対応 1)実行上の技術課題相談、解決支援 2)事業推進上の技術課題相談、解決支援 3)啓蒙教育、研修支援	全地方公共団体の下記部門 ・計画実行部門 ・事業推進部門 ・行政全般	回数はお相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回 3)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	企業や団体などで実務を経験した専門技術者(チーム対応可)が経験値やノウハウを活用した支援が可能。日本全国47都道府県をカバーする支部があり、サポートが可能です。		
				1-2	区域施策編:対策・施策に係る技術的助言等 ①産業、業務その他部門 ア(企業の省エネ取組への技術支援・認証等) イ(エネルギーマネジメントシステムの普及促進) ウ(省エネ診断) エ(再エネ設備導入) オ(省エネ基準適合建築物)	環境、建設、機械、電気電子、化学、金属、情報工学等の専門部門技術士を中心とした、次の対応 1)組織体制の整備 2)エネルギー使用状況の把握 3)運用対策:省エネ診断及び各種設備導入時の技術課題相談、解決支援 4)IoT、AIなどの技術導入による省エネ推進支援 5)設備導入対策支援 6)その他:地球温暖化対策報告書作成、EMS導入活用等	・工場(特に中小企業)の多い地方公共団体 ・学校、保育園、幼稚園の多い地方公共団体	地方公共団体: 4時間/回×3回 現場: 2~3時間/回×3~6回	必要に応じ 教材費 2~5万円	下記技術士部門資格保有者 機械部門 船舶・海洋部門 航空・宇宙部門 電気電子部門 化学部門 繊維部門 金属部門 資源工学部門 建設部門 上下水道部門 衛生工学部門 農業部門 森林部門 水産部門 経営工学部門 情報工学部門 応用理学部門 生物工学部門 環境部門 原子力・放射線部門 総合技術監理部門		
				1-3	②家庭部門 ア(家庭の省エネ診断) イ(低炭素型住宅の情報啓蒙、性能表示)	電気電子、機械、環境等の専門部門技術士を中心とした、次の対応 1)講演会(町内会、学校・幼稚園等での) 2)アンケート調査内容・手法、活用方法の助言	一般家庭の多い地方公共団体	地方公共団体: 2時間/回×2回 現場: 3時間/回×2回	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。 平成28年度末会員数約18,000人(全国)。		
				1-4	③運輸部門 ア(エコドライブ講習) イ(次世代自動車の普及促進)	環境、機械、情報工学、経営工学、衛生工学、機械、電気電子等の専門部門技術士を中心とした、次の対応。 ・アンケート調査内容・手法、活用方法の助言	運輸関連団体を多く抱える地方公共団体及び環境を特に重視する地方公共団体 ・計画実行部門	回数はお相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。 平成28年度末会員数約18,000人(全国)。		
				1-5	④廃棄物分野 ア(廃棄物発生抑制) イ(廃棄物再利用の促進) ウ(廃棄物資源化の促進)	環境、衛生工学、生物工学、農業、水産等の専門、部門技術士を中心とした、次の対応。 ・実行上の技術課題相談、解決支援	廃棄物が特に課題となっている地方公共団体 ・計画実行部門	回数はお相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。 平成28年度末会員数約18,000人(全国)。		
				1-6	⑤吸収源 ア(森林経営活動の促進) イ(植林活動の促進)	森林、経営工学、生物工学、環境部門技術士を中心とした、次の対応。 ・実行上の技術課題相談、解決支援	森林資源を多く抱える地方公共団体及び人口拡大が顕著な地方公共団体 ・計画実行部門	回数はお相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。 平成28年度末会員数約18,000人(全国)。		
				1-7	簡易調査	1)地方公共団体とのヒヤリング 2)書類ベース調査 3)現場調査 4)提案	案件形成前に実施する課題の整理や事前準備などの支援を希望する地方公共団体 上記分野対応に地方公共団体判断で実施	1~4回 合計3~16時間程度	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。 平成28年度末会員数約18,000人(全国)。		
2	省エネ	運用改善	エコチューニング推進センター (公社)全国ビルメンテナンス協会内 <a href="http://www.j-bma.or.jp/eeco-tuning/">http://www.j-bma.or.jp/eeco-tuning/</a>	2	(業務部門) 業務用建築物の設備機器・システムの運用改善等による、省エネ・省コスト	○環境省の選定を受けた、エコチューニング推進センターから「エコチューニング技術指導員」を派遣して、ビルの省エネ・省コストについての助言・支援を行う。 ○「エコチューニング技術指導員」は、省エネ診断やエコチューニング実践指導の経験がある有識者や、エコチューニング技術者資格講習会の講師が選任されている。	ビルや施設の用途・規模を問わず、支援が可能です。庁舎・学校・病院・福祉施設・図書館・文化施設・スポーツ施設・その他の公共施設等が対象となります。 ・エコチューニングは、運用改善による省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 ・CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	-	-	「エコチューニング技術指導員」の主な所持資格 ※順不同 一級建築士 設備設計一級建築士 建築設備士 技術士(電気電子部門) エネルギー管理士 エネルギー診断プロフェッショナル 電気主任技術者 高圧ガス製造保安責任者 ボイラー技士 建築物環境衛生管理技術者 消防設備士 危険物取扱者 防犯設備士		
				2-1	①エコチューニングに関するアドバイザー派遣・講師派遣(内容説明・事例紹介)	エコチューニング(運用改善)の内容や実施方法、実践事例や、導入事例、エコチューニング認定制度の詳細等について説明。また、実際に導入を検討する際の助言・コンサルティングを実施。なお、勉強会やセミナー等の講師派遣も対応。	エコチューニングは、運用改善による省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 ・CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	3~7時間 (2~4名体制)	-	-	「エコチューニング技術指導員」の主な所持資格 ※順不同 一級建築士 設備設計一級建築士 建築設備士 技術士(電気電子部門) エネルギー管理士 エネルギー診断プロフェッショナル 電気主任技術者 高圧ガス製造保安責任者 ボイラー技士 建築物環境衛生管理技術者 消防設備士 危険物取扱者 防犯設備士	
				2-2	②エコチューニング導入のための簡易建物診断	エコチューニング対策(366項目)を選定し、計画書を策定するための簡易建物診断を実施。	エコチューニングは、運用改善による省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 ・CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	7~21時間 (2名体制)	簡易建物診断報告書作成費: 20,000円	-	-	「エコチューニング技術指導員」の主な所持資格 ※順不同 一級建築士 設備設計一級建築士 建築設備士 技術士(電気電子部門) エネルギー管理士 エネルギー診断プロフェッショナル 電気主任技術者 高圧ガス製造保安責任者 ボイラー技士 建築物環境衛生管理技術者 消防設備士 危険物取扱者 防犯設備士
				2-3	③エコチューニング実施のための事業者紹介	エコチューニングの実施主体となる事業者・技術者選定方法についての、中立的な立場での助言。 ●エコチューニング事業者名簿 <a href="http://www.j-bma.or.jp/eeco-tuning/system/business_list/">http://www.j-bma.or.jp/eeco-tuning/system/business_list/</a>	エコチューニングは、運用改善による省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 ・CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	3~7時間 (2~3名体制)	-	-	「エコチューニング技術指導員」の主な所持資格 ※順不同 一級建築士 設備設計一級建築士 建築設備士 技術士(電気電子部門) エネルギー管理士 エネルギー診断プロフェッショナル 電気主任技術者 高圧ガス製造保安責任者 ボイラー技士 建築物環境衛生管理技術者 消防設備士 危険物取扱者 防犯設備士	
3	省エネ	エネルギー診断・省エネルギー普及促進	(一財)省エネルギーセンター <a href="https://www.ecoj.or.jp/">https://www.ecoj.or.jp/</a>	3-1	省エネルギーに関する助言	エネルギー診断プロフェッショナル認定者を連絡します。 その方と業務内容については打ち合わせてください。 ※エネルギー診断プロフェッショナルとは工場、ビルの総合的エネルギー管理に関する診断を行い、改善策等について提案する知見や能力を有するとして当センターが認定する制度です。	内容によります。 それぞれのエネルギー診断プロフェッショナルと相談してください。	-	-	エネルギー診断プロフェッショナル認定者		
				3-2	省エネルギー診断	庁舎、公共施設、工場等の省エネ診断を実施し、結果を報告書にまとめて報告します。	地方公共団体	現地省エネ診断(1日) 診断結果報告会(2時間)	・50万円/件程度(規模による) ・旅費・交通費	-	当センター 省エネルギー診断専門員	
				3-3	省エネルギーに関するセミナーへの講師派遣	地方公共団体及びその外郭団体主催の省エネルギー関連のセミナーや勉強会に普及促進のための講師を派遣します。 <講演内容例> ・省エネルギーに関する政策動向(補助金の動向を含む) ・工場、ビルの省エネルギー対策 ・省エネルギー事例紹介 等 ※セミナーや勉強会のテーマに合わせて、内容を調整	地方公共団体 ・省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 ・CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	1~3時間程度/回 (講師:1名、講師補助1名)	・教材作成費(10~20万円) ・講演内容による ・旅費交通費	・省エネルギーセンターの職員他(セミナーや勉強会のテーマにより選定)		
4	省エネ	コージェネレーションシステム	(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター (通称:コージェネ財団) <a href="http://www.ace.or.jp">http://www.ace.or.jp</a>	4-1	コージェネレーションシステム勉強会	<勉強会の主な内容> 1. 概要 ・コージェネレーションシステムとは ・種類と特徴 ・導入の意義、メリット ・社会的位置付け(普及促進策含む) ・普及状況 2. 導入事例の紹介(地方での取組含む)など	下記に該当する地方公共団体 1. コージェネレーションシステムに関心・興味がある。(基礎から知りたい含む) 2. コージェネレーションシステムの導入を検討したい。(検討している)	2時間程度/回	-	-		
				4-2	コージェネレーションシステム導入検討に関する相談・助言	地域創生(エネルギーの地産地消、地域電力等)やスマートコミュニティ構築、レジリエンス強化等のためにコージェネレーションシステムの導入を検討する際の助言	地方公共団体	2時間程度/回	-	-	-	
5	再エネ	太陽光	(一社)太陽光発電協会 <a href="http://www.jppea.gr.jp/">http://www.jppea.gr.jp/</a>	5-1	地方公共団体が主催する太陽光発電協議会などのフォロー	太陽光発電協議会や委員会などへの委員やアドバイザーとしての出席をいたします。	地方公共団体	3時間/回	-	弊協会の担当部会の部会員		
				5-2	太陽光発電の普及促進のフォロー(エコフェス等)	太陽光発電の普及のため、地域のフェスティバルや催し物において太陽光発電関連の展示(パネルや実物)の指導や助言を行います。	フェスティバルなどを企画されている地方公共団体	内容により適宜	-	弊協会の担当部会の部会員		
				5-3	地域の太陽光発電に関する説明会開催(設計・施工、保守点検)	太陽光発電(システム)の設計・施工及び保守点検に関する講習会・セミナー等を地方公共団体が主催にあたり、講師を派遣します。	地方公共団体	2時間~4時間/回	必要に応じてテキスト作成(原稿1枚1800円(400字))	弊協会の担当部会の部会員		
6	再エネ	風力	(一社)日本風力発電協会 <a href="http://jwpa.jp/index.html">http://jwpa.jp/index.html</a>	6-1	風力発電全般	(小形風力を除く)陸上風力及び洋上風力の発電事業全般(開発計画、設計・製造・建設・操業・運転保守)及び風力発電関連産業に関する説明、相談及び助言等	・地方公共団体 ・(地方公共団体からの依頼により、)風力発電事業への参入を検討している地元企業、及び風力発電に関心ある地元の方々等	・一般的な研修・講演:1~2時間/回 (当方移動時間を除く) ・相談及び助言:2時間以内/回(当方移動時間を除く)	-	・弊協会の担当理事 ・弊協会の担当職員(いずれも風力発電事業及び関連産業に関する知識と経験が豊富な者)		

令和元年度 地方公共団体実行計画ブロック説明会（協力専門団体支援内容一覧）

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー				資格・経験等		
				メニュー番号	概略	具体的内容	推奨される支援対象		所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)	その他役員費等
7	再エネ	小水力	全国小水力利用推進協議会 http://j-water.org/	7-1	小水力発電計画策定助言	地域のポテンシャルを推計し、地域特性や地域内の社会条件を考慮した開発計画策定について助言します。	地方公共団体	役場等の事務所または現場にて、2～3時間程度の相談。	—	—
				7-2	初期段階調査	可能性のある地点発掘、事業化の想定立案、スケール感をもたせた案件形成などについて、策定方法やネクストステップを助言します。		メール等での事前相談と、現場を訪問しての日帰り相談。		
				7-3	設立に向けた研修	事業の担い手を育成するための研修を行います。事業化に必須となる具体的相談に応じます。		1回2時間程度の研修を数回。		
8	再エネ	地熱	(一財)エンジニアリング協会 地熱プロジェクト推進室 http://www.enaa.or.jp/	8-1	地熱・温泉発電開発の助言	環境アセスを必要としない2MW以下のバイナリー発電(既存井戸を利用して発電する温泉発電含む)について、立地・機種選定、地元合意形成方法、事業性検討手法等を講演し、相談に応じます。	地方公共団体	講演1時間、相談1時間程度	調査業務、コンサル業務の対応も可能	工学博士3名、技術士3名 協会賛助会員と共同で実施
				8-2	熱水活用による地域振興プロジェクトの相談	熱水を活用した温室ハウスの栽培、陸上養殖、その他(建物暖房、調理用利用、道路融雪等)の事業選定、適切なコンサルタント、事業性の検討方法を講演し、相談に応じます。	地方公共団体	講演1時間、相談1時間程度	調査業務、コンサル業務の対応も可能	工学博士3名、技術士3名 協会賛助会員と共同で実施
9	再エネ	地中熱	NPO法人地中熱利用促進協会 http://www.geohpaj.org	9-1	地中熱利用事業化計画策定への助言	地中熱利用の環境特性、関連法規、熱応答試験、地盤情報、熱負荷、事業性評価など計画策定に必要な事項について助言する。また、それぞれの地域における地中熱利用の普及課題への対応策について助言する。助言できる地中熱の利用対象は住宅・建築物施設のほかに融雪施設、農業施設等。(再生可能エネルギー熱利用のエネルギー種が特定されていない場合は、他の専門団体と連携して対応します。)	地中熱利用を計画している地方公共団体 (課題解決のために再生可能エネルギー熱利用を計画している地方公共団体)	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員
				9-2	地中熱利用事業化計画策定のための事前調査	「9-1 地中熱利用事業化計画策定への助言」の内容に加え文献調査を行い、当該地方公共団体において今後地中熱を導入する可能性のある地域におけるポテンシャルを概略算定する。	地中熱利用を計画している地方公共団体	委託調査:1か月程度(委託費:200万円程度)		地中熱利用促進協会の会員
				9-3	地中熱利用設備導入計画への助言	利用計画策定時に必要な事項(上記9-1参照)及び地中熱利用システムの設計、施工、モニタリング、メンテナンスなど導入時に必要な事項について助言する。また、それぞれの地域における地中熱利用の普及課題への対応策について助言する。(再生可能エネルギー熱利用設備のエネルギー種が特定されていない場合は、他の専門団体と連携して対応します。)	地中熱利用設備の導入を予定している地方公共団体 (課題解決のために再生可能エネルギー熱利用設備の導入を検討している地方公共団体)	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員
				9-4	地中熱利用設備導入計画のための事前調査	「9-2 地中熱利用設備導入計画への助言」の内容に加え文献調査及び熱応答試験を行い、当該地方公共団体において地中熱を導入する予定の区画における探放熱量を算定する。また、導入事業時の設計、施工における留意点を提示する。	地中熱利用設備の導入を予定している地方公共団体	委託調査:3か月程度(委託費:700万円程度)		地中熱利用促進協会の会員
				9-5	地中熱ポテンシャルマップ作成への助言	地中熱ポテンシャルマップの作成の要点、既存データの活用、新規データの取得等について助言する。また、地中熱ポテンシャルマップの活用の仕方について助言する。	地中熱ポテンシャルマップに関心のある地方公共団体	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員
				9-6	地中熱利用に関する相談・セミナー	地中熱利用のメリット、導入事例と実績、ライフサイクルコスト、事業リスク、省エネ基準への対応、ポテンシャル、地方公共団体の地中熱利用普及促進策のポイントなどについて情報提供する。個別相談だけでなく、セミナー開催にも対応。	地中熱利用によるCO2排出量削減に関心のある全ての地方公共団体	助言:2時間×1回～3回 セミナー:1～2時間×1回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員
10	再エネ	太陽熱	(一社)ソーラーシステム振興協会 http://www.ssda.or.jp/	10-1	太陽熱利用設備全般説明	太陽熱利用の導入に際し設備及び効果の概要、導入事例、内外の普及状況等ご説明(プレゼン)いたします。	地域における温暖化対策の一つとして太陽熱利用の導入・普及の支援を検討しているあるいはこれから検討する地方公共団体 ・温暖化対策全般の具体的な実施事項を探している地方公共団体	時間は地方公共団体様のご都合に合わせて。一般的には1時間～2時間程度。	特になし(ご相談に応じて対応します)	事務局職員又はソーラーシステム振興協会の会員
				10-2	ポテンシャル(地域・建物)	地域での期待される導入効果(エネルギー削減量、CO2削減量等)の見積もりを行います。				
				10-3	導入施策に関する相談・助言	太陽熱利用設備の導入施策の立案、設備導入のご相談に対応します。				
				10-4	現地調査	状況によっては現地での調査も行います。【要相談】現地調査には別途費用等が発生する可能性があります。また現地調査は弊会の会員会社様が代行して行うことがあります。				
				10-5	他の導入事例紹介、他の地方公共団体の施策事例紹介	代表的な導入事例をご紹介します。また他の地方公共団体の普及政策等についてご紹介します。				
11	再エネ	バイオマス	(一社)日本有機資源協会 http://www.jora.jp/	11-1	事務事業編:バイオマス活用による具体的な措置(案件形成)の立案や実施に関する相談・助言・事例紹介・講演・研修等	・庁舎、公用車、公共施設等におけるバイオマスエネルギー(電気、熱、燃料等)やバイオマス製品(バイオマスプラスチック、堆肥等)の導入 ・一般廃棄物処理施設(ごみ焼却施設・尿処理施設等)や下水道処理施設におけるバイオマス活用(エネルギー利用、マテリアル利用)	地方公共団体実行計画で、バイオマス活用による措置や施策を挙げている地方公共団体	相談 2～3時間 助言 2～3時間 事例紹介(資料提供) 講演 2～3時間 研修 2～3時間(必要に応じて増減可)	—	●本協会人材研修修了者 ・バイオマス活用アドバイザー(レベル4) ・メタン発酵技術アドバイザー(レベル2又は3) ・バイオディーゼル燃料生産・利用管理者(レベル2) ・コンポスト生産管理者(レベル3) (括弧内は「エネルギー・環境マネージャーキャリア段位制度」(一般社団法人産業環境管理協会)の認定レベル) ●バイオマスに関する計画策定や調査業務を実施した実務経験者(本協会職員含む)
				11-2	区域施策編:バイオマス活用による具体的な対策・施策(案件形成)の立案や実施に関する相談・助言・事例紹介・講演・研修等	●エネルギー起源 ①産業、業務その他部門 ・バイオマスエネルギー(発電・熱利用)設備導入 ②家庭部門 ・ペレットストーブ・ボイラー導入 ③運輸部門 ・バイオ燃料(バイオガス、BDF、バイオエタノール)の利用 ●非エネルギー起源 ④廃棄物分野 ・廃棄物系バイオマスのエネルギー利用、マテリアル利用 ・バイオマスプラスチック製品(文房具、日用品、容器包装、ごみ袋等)の製造・販売・利用 ⑤農業分野 ・家畜排せつ物や農業残さのエネルギー利用、マテリアル利用 ⑥林業分野 ・間伐材や林地残材等の未利用バイオマスのエネルギー利用、マテリアル利用 ・林業の促進	・前述の計策策定によらず、地域に活用可能なバイオマスが賦存している、バイオマス活用に苦慮している地方公共団体			

令和元年度 地方公共団体実行計画ブロック説明会（協力専門団体支援内容一覧）

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー					資格・経験等	
				メニュー番号	概略	具体的内容	推奨される支援対象	所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)		その他役員費等
12	再エネ	木質バイオマス	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 https://www.jwba.or.jp/	12-1	木質バイオマス発電の計画策定や課題解決への助言	木質バイオマス発電事業に関わる計画策定や検討、課題などに対し、現地にて、助言、アドバイスを行う	・木質バイオマス発電・コージェネレーション(熱電併給)を検討している地方公共団体	半日(3~4時間) / 1回当たり	-	☆木質バイオマスエネルギー利用に関する専門的な知見を持つ事務局職員・協会会員が実施します。 ・日本木質バイオマスエネルギー協会 事務局 (実績:木質バイオマスエネルギーに関する相談対応(相談件数は1,200件以上(2013年~18年までの期間)、小規模発電・熱利用に関する調査(複数回実施)、木質バイオマスエネルギー利用に関する講演(10回以上/年平均)) ・日本木質バイオマスエネルギー協会 会員 (会員構成:メーカー、エンジニアリング会社、コンサルティング、金融機関、商社、燃料供給会社など)
				12-2	木質バイオマス発電の計画策定	木質バイオマス発電事業に関わる計画策定を行う。	・事業者から木質バイオマス発電・コージェネレーション(熱電併給)事業を相談されている地方公共団体	相談内容に応じて変わります (目安は3ヶ月~半年程度)	-	
				12-3	木質バイオマス熱利用の計画策定や課題解決への助言	木質バイオマス熱利用事業に関わる計画策定や検討、課題などに対し、現地にて助言、アドバイスを行う。	・木質バイオマス熱利用・コージェネレーション(熱電併給)を検討している地方公共団体	半日(3~4時間) / 1回当たり	-	
				12-4	木質バイオマス熱利用の計画策定	木質バイオマス熱利用事業に関わる計画策定を行う。	・事業者から木質バイオマス熱利用・コージェネレーション(熱電併給)事業を相談されている地方公共団体	相談内容に応じて変わります (目安は3ヶ月~半年程度)	-	
				12-5	木質バイオマス燃料に関する計画策定や課題解決への助言	木質バイオマスエネルギー利用に関わり、燃料の調達や供給体制の確立などの体制づくりや課題などに対し、現地にて助言、アドバイスを行う。	・地域の木質バイオマス資源を有効利用したいと考えている地方公共団体	半日(3~4時間) / 1回当たり	-	
				12-6	木質バイオマス燃料に関する計画策定	木質バイオマスエネルギー利用に関わり、燃料の調達や供給体制の確立などの体制づくりを行う。	・事業を実施したいが燃料供給体制に不安や課題等を抱えている地方公共団体	相談内容に応じて変わります (目安は3ヶ月~半年程度)	-	
				12-7	木質バイオマス施設診断	地域に導入されている木質バイオマス施設に行き、施設の稼働状況や課題について助言・アドバイスを行う。	・木質バイオマス設備が導入されており、設備の利用診断を受けたい地方公共団体	半日(3~4時間) / 1施設当たり	-	
				12-8	木質バイオマスエネルギー利用計画の診断	現在地域で計画されている木質バイオマス発電・熱利用など、木質バイオマスエネルギー利用計画に対し、当協会にて計画内容の診断を行うとともに、改善点、解決策を提示する。	・木質バイオマス設備の有効活用を検討されている地方公共団体	相談内容に応じて変わります (目安は1ヶ月~3ヶ月程度)	-	
				12-9	木質バイオマスエネルギーに関する講演・セミナー	地域で実施する木質バイオマスエネルギーに関する講演やセミナーに対し、講師を派遣し、実施する。	・地域で木質バイオマスに関するセミナーや講演を検討されている地方公共団体 ・地域住民に対し、木質バイオマスを知る機会を検討されている地方公共団体	半日(3~4時間) / 1回当たり	-	
				12-10	木質バイオマスエネルギーに関わる人材育成研修会の実施	木質バイオマス施設に関わる事業者や地方公共団体職員、林業関係者、地域住民などに対し、木質バイオマス利用に関わる育成研修会を現地で開催する。	・木質バイオマスに直接関わる人を増やしたいと考えている地方公共団体 ・木質バイオマスの概念ではなく、より専門的な木質バイオマスの知識を得たいと考えている地方公共団体	1~3日(7~24時間)	-	
				12-11	その他木質バイオマス利用に関連する助言	上記に含まれない木質バイオマス利用に関する課題や質問等に、現地に行って助言、アドバイス等を行う。	・木質バイオマスエネルギーを利用しようと考えているが、どこから手をつけたいかわからない地方公共団体 ・木質バイオマスに関わる全般的な質問、相談をしたい地方公共団体 ・上記に当てはまらない質問や課題を持っている地方公共団体	半日(3~4時間) / 1回当たり	-	
13	再エネ	バイオガス	バイオガス事業推進協議会 (一社)地域環境資源センター 地域環境資源研究所 http://www.biogas.jp/02about.html	13-1	バイオガス事業の動向に関する助言	国内や海外動向についての講演等の啓発事業	地方公共団体	1~2時間	-	-
				13-2	バイオガス事業の具体的な検討についての助言	国内事例の紹介や企業紹介等のサポート	地方公共団体	1~2時間	-	-
				13-3	バイオガス事業に関する技術的支援	事業委託によるバイオガス事業の可能性調査	地方公共団体	内容により適宜	-	-
14	その他	地域エネルギー	(一社)エネルギー・地方創生ネットワーク協議会 https://ene-so.de-power.co.jp/	14-1	「自治体新電力と地域低炭素化」勉強会 ・自治体新電力事業の概要 ・自治体新電力の事例紹介 ・低炭素化にどうつながるか ・自治体新電力による低炭素化事業の事例紹介 ・実行計画にどう位置付けるか	・事前打ち合わせ、資料準備(1人日) ・勉強会(半日) ※資料の印刷は含まず	自治体新電力事業について、そのしくみ、設立メリット、低炭素化の可能性など勉強したい、関係部署に説明したい地方公共団体	委託費:~10万円	-	・自治体新電力会社の設立や運営に携わった経験を有する
				14-2	自治体新電力事業の実現可能性調査・検討	・入手可能な公共施設の電力データを整理し、30分毎の年間需要カーブを作成 ・入手可能な電源データを整理し、30分毎の年間売電カーブを整理・作成 ・上記を元に需給シミュレーションし、自治体新電力の事業収支を試算 ・自治体新電力事業に関する助言、相談	自治体新電力事業の検討に着手するかどうか、判断しかねている地方公共団体	委託費:~100万円 工期:1ヶ月	-	・需給シミュレーションの経験を10件以上有する ・電気小売事業の需給管理業務の知識を有する
				14-3	自治体新電力事業の実現可能性調査・検討	・公共施設の電力データを整理し、30分毎の年間需要カーブを作成 ・電源調査、電源データを整理し、30分毎の年間売電カーブを整理・作成 ・上記を元に需給シミュレーションし、自治体新電力の事業性評価(感度分析も含む)、事業収支計画作成 ・事業スキーム、事業シナリオ、リスク整理など ・資本金や借入の考え方整理、金額案の提示 ・事業計画作成(報告書作成) ・低炭素化事業の展開の可能性など ・その他エネルギー施策に関連した事項の整理 ・自治体新電力事業に関する助言、相談	地域振興やSDGsを実行するための手法として自治体新電力を捉えていて、自治体新電力会社設立を検討している地方公共団体	委託費:500~1000万円 工期:3ヶ月~6ヶ月	-	・同様の調査・検討を複数実施した経験を有する ・自治体新電力事業の運営や経営経験を有する
				14-4	自治体新電力事業に関する事業計画の精査業務(セカンドオピニオン)	・収支の精査(試算方法、安定性) ・事業シナリオの妥当性、経営の安定性など	既にFSや検討業務を実施した地方公共団体	委託費:~50万円 工期:1ヶ月	-	・同様の調査・検討を複数実施した経験を有する ・自治体新電力事業の運営や経営経験を有する
				14-5	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画の立案(地方公共団体実行計画の実行に向けた具体的な行動計画の立案)	・公共施設の空調や照明、自家発電、蓄電池、太陽光などのエネルギー設備調査 ・主な公共施設のエネルギー設備について、中長期的な視点で省エネや再エネの導入促進を積極的に織り込んだ維持管理計画を立案する。 ・維持管理計画を実行する体制の検討、提案 ※これを実行していくことで、市の環境施策の目標達成に大きく貢献する他、防災対応などの付加価値の向上にも貢献する。	低炭素化の目標が明確にされているが、未だその達成に向けての具体的な実行の目的が立てられていない地方公共団体、どこから着手すればいいかわからない地方公共団体	委託費:300~1000万円 工期:3ヶ月~6ヶ月	-	・設備調査、診断能力を有する ・設備維持管理に関する知識を有する
				14-6	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画(地方公共団体実行計画など)の実行支援	・計画実施に必要な追加検討、状況整理など ・電力、ガス、水道などのエネルギーデータの一元管理 ・エネルギーデータをもとにした省エネコンサルティング(低炭素の実現方法を示し、実行し結果を出すところまでの実行支援)	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画(地方公共団体実行計画など)が作成されていて、実行に着手しようとしている地方公共団体	委託費:300~1000万円 工期:3ヶ月~6ヶ月	-	・行政側の立場に立った支援業務の経験がある ・地方公共団体の予算化などの知見がある
				14-7	再生可能エネルギー事業の実現可能性調査・検討	・再生可能エネルギー量の調査 ・事業スキームの検討 ・事業収支計算 ・事業における課題の整理 ・事業計画作成	具体的に再生可能エネルギーの立地の候補があるが、その実現可能性を確認したい地方公共団体	委託費:600~1000万円 工期:3ヶ月~6ヶ月	-	・同様の調査・検討を複数実施した経験を有する
				14-8	エネルギーの地産地消を実現するマイクログリッドシステムの実現可能性調査・検討	・電力・熱システム構成の検討 ・事業スキームの検討 ・事業収支計算 ・事業における課題の整理 ・事業計画作成	具体的にマイクログリッドシステムを適用したいフィールドがあり、その実現可能性を確認したい地方公共団体	委託費:600~1000万円 工期:3ヶ月~6ヶ月	-	・同様の調査・検討を複数実施した経験を有する

令和元年度 地方公共団体実行計画ブロック説明会（協力専門団体支援内容一覧）

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー					資格・経験等	
				メニュー番号	概略	具体的内容	推奨される支援対象	所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)		その他役員費等
15	その他	実行計画実施支援	(一社)地域政策デザインオフィス <a href="https://www.local-policy-do.com/">https://www.local-policy-do.com/</a>	15-1	SDGsに基づく持続可能な地域づくりの案件形成促進(入門コース)	SDGsに基づく持続可能な地域づくりの重要性について、庁内での理解促進のため、トップを含む幹部、担当職員、地域のステークホルダー(企業・団体等)に対してゲーム形式のワークショップを行い、部局や組織、団体を連携しての案件形成のきっかけとする	SDGsや地球温暖化対策、地域エネルギー政策への理解を進め、具体的な案件を形成しようとしている地方公共団体	6時間×4名 (打合せ・準備2h/ ワークショップ3h/ 打合せ・片づけ1h)	教材レンタル費 30万円 ※旅費別途	統括1名、ゲームコーディネーター2名、ワークショップコーディネーター1名 ※教材レンタル費はイーソリューション株式会社へ支払
				15-2	地方公共団体実行計画等に基づく案件形成準備支援(初級コース)	地方公共団体実行計画(事務事業編及び区域施策編)等に基づく案件形成に向け、①トップを含む庁内での理解促進のための講演、②プロセスマネジメントへの助言、③担当チームへの研修を行う	地方公共団体実行計画(事務事業編もしくは区域施策編)等に基づく案件形成への理解が進んでいない地方公共団体 ※担当者の知識は問いませんが、意欲は必須です	7時間×1名 (①2h、②2h、③3h)	教材代15万円 ※旅費別途	地方公共団体実務経験者を派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
				15-3	地方公共団体実行計画等に基づく案件形成レベルアップ支援(中級コース)	地方公共団体実行計画等に基づく案件形成のレベルアップに向け、①トップを含む庁内外での理解促進のための講演、②地域経済効果を踏まえた施策や地域との連携への具体的な助言・提案、③担当チームへの研修を行う	地方公共団体実行計画等に基づく案件形成において、一定の施策・事業を実施しつつも、より広範で複合的な取組で地域経済に有効かつ持続可能な地域社会づくりに向けて、さらなるレベルアップを目指す地方公共団体	12時間×1名 (①2h×2回、②3h、③5h)	教材代15万円 ※旅費別途	地方公共団体実務経験者を派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
				15-4	持続可能な先進地方公共団体に求められる案件形成へのレベルアップ支援(上級コース)	国内トップレベルの先進地方公共団体へのレベルアップに向け、事例検討を含む案件形成について①トップを含む庁内外での理解促進のための講演、②現状のレビューと政策形成・組織作り、事業性評価を含む具体的な助言・提案、③担当チームへの研修、④地方公共団体の課題に応じた分野の専門家による講演・助言を行う	地方公共団体実行計画等に基づく案件形成において、一定の施策・事業を実施しつつも、より広範で複合的な取組で地域経済に有効かつ持続可能な地域社会づくりに向けて、さらなるレベルアップを目指す地方公共団体	12時間×1名 4時間×1名 (①2h×2回、②3h、③5h、④4h)	教材代25万円 ※旅費別途	地方公共団体実務経験者及び大学教授級の専門家を派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
				15-5	地方公共団体実行計画等に基づく事業実施支援(プロジェクトコース)	地方公共団体実行計画等に基づく地方公共団体及び住民連携による事業(プロジェクト)について、①担当者及びステークホルダーに対する助言・相談、②案件についての調査、③案件についての助言レポートの作成、を行う	地方公共団体実行計画等に基づく事業を行うとする地方公共団体で、具体的な案件形成に対して、専門家からの継続的な支援を求めている地方公共団体	24時間×1名(1回 6hの助言・調査等を 4回)	助言レポート作成費30万円 ※旅費別途	地方公共団体実務経験者を派遣 ※助言代は講師へ支払
16	その他	業務的助言等	(一社)産業環境管理協会 <a href="http://www.jemai.or.jp/">http://www.jemai.or.jp/</a>	16-1	持続可能な地域社会づくりのためのセミナー・研修の企画・運営(人材育成、理解促進等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■初級コース(1~2回開催) 地域毎の要望に応じて内容・テーマは相談可能  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;主なテーマ&gt; 持続可能な再生可能エネルギーの地域導入と地方創生事業の事例紹介について</li> </ul> </li> <li>■中級コース(要望内容に応じて数回開催) 地域毎の要望に応じて内容・テーマは相談可能  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;主なテーマ&gt; ・再生可能エネルギーの導入の課題と処方箋について ・地力型地域社会づくりに向けてこれから必要な個別テーマについて ・脱炭素化社会の構築に向けた戦略的な動向について (SDGsに基づく具体的な導入手法、サーキュラー・エコノミーを踏まえた新たな経済成長戦略づくり、ESG投資について国内外の動向、各省庁の施策動向、各種事例紹介等)</li> </ul> </li> </ul>	地方公共団体職員 地域住民	1回~2回開催(最大2時間/回)	-	支援内容に即した実務経験者・専門家を派遣
				16-2	再生可能エネルギーの導入に関する相談・助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>■導入に際しての課題への対応や導入設備に関する相談・助言 対象は太陽光、小水力、風力、バイオマスその他の再生可能エネルギー全般 内容については個別に相談・対応</li> <li>&lt;相談・助言内容例&gt; ・地方公共団体関係部署へのヒアリングおよびアドバイス ・再生可能エネルギーおよび設備全般についての研修(導入事例含む) ・再生可能エネルギー設備導入に関する相談・助言 ・設備導入後の管理・運営に関する相談・助言(特に自家使用率向上に関して) ・(希望があれば)既導入地方公共団体・事業者、設備システム事業者の紹介、見学の調整</li> </ul>	地方公共団体	事前要望に応じて回数決定	事前に調査等の必要がある場合には、適宜相談のうえ対応	